

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	1日当たりの本庁・支所間の文書集配巡回の回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	
				実績	1	1	1	1	-		
	②	1週当たりの本庁・出張所間の文書集配巡回の回数	回	計画	-	2	2	2	2	2	
				実績	2	2	2	2	2	-	
	③	1日当たりの郵便物取りまとめ後の割引適用に合わせた区分回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	
				実績	1	1	1	1	1	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	全庁にわたる機器の使用、文書集配、郵便物の差出し等の一元的な実施の有無による成果を数値化することは困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	庁内文書事務の一元化は行政の効率化に資するものであり、文書集配や郵便物の授受は市民との文書のやり取りに不可欠なものである。 また、文書事務は、市の仕事の基本となるものであり、市が主体となって実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	実施可能な庁内文書事務の一元化を達成しており、有効であると考えている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	文書集配は、総務大臣の許可を受けた特定信書便事業者のみが受託できる(許可のない者が受託すると郵便法違反となる)が、特定信書便事業者は信書便法により信書便物1件につき1千円を超える料金設定をすることとされており、委託するほうが割高となり、また、同種の事業がないため、この点からのコスト削減は難しい。 現在正規職員で行っている本庁・出張所間の文書集配については、臨時・非常勤職員による実施について検討する余地があるが、巡回回数が少ない(週2回)ため、その効果が少ない。 なお、負担を求める受益者はいない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	法律相談の回数（1回30分として計算）	回	計画	-	30	30	30	30	30
				実績	20	17	15	32	15	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	法律相談の実施による法律問題の解決、整理等の成果を数値化することはできない。									

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法律問題への対応は、行政の効率化に資するものであり、法律問題は常に生じており継続して法律相談を実施する必要がある。 また、法律相談は、市の法律問題について実施するものであり、市が主体となって実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	庁内で解決・整理ができない法律問題について滞りなく弁護士相談が行われており、有効であると考えている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法律相談は、弁護士の見解を求めるに当たって的確な説明や質問を行う必要があり、職員が直接相談に行かなければ極めて迂遠である上に、満足できない結果に終わる可能性が高く、同種の事業もない。 また、相談内容について詳しい者が説明や質問を行わなければ十分な成果を得られないことから正規職員が直接相談に行くことが望ましい。なお、負担を求める受益者はいない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	延べ審査日数（審査1件に60日要するものとして計算）	日	計画	-	60	0	240	60	0	
				実績	123	0	0	166	194	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
本事業が目的とする審査決定による納税者の権利の保護や固定資産税の適正な賦課に係る成果を数値化することはできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	固定資産評価審査委員会は、市町村必置の行政委員会であり、行政運営に不可欠のものであり、評価・課税の主体である市町村長から独立した第三者機関として、納税者の権利を保護する役割を担っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	審査庁（固定資産評価審査委員会）に提出される審査申出人と評価庁（担当：資産税課）との書面による主張が噛みあわず、審査決定までに相当の日数を要する事案が生じている。しかしながら、事業内容については、法令に基づき実施する必要があるため見直す余地がない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる（地方税法）ものである。 また、負担を求める受益者がいない（審査申出は納税者としての権利である。）。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公文書公開決定に要する平均日数	日	計画	-	7	7	7	7	7
				実績	7	7	7	4	6	-
	②	請求者への自己情報開示に要する平均日数	日	計画	-	7	7	7	7	7
				実績	6	7	7	9	9	-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
本事業が目的とする公開、開示等による市政運営の公開性の向上、個人の権利利益の保護等に係る成果を数値化することはできない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	両制度は、情報の共有化の実現のために不可欠のものであり、公文書の公開や自己情報の開示には、一定の市民ニーズがある。 また、市が保有する文書や市が取り扱う個人情報に関する事務であり、市が主体的に実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	条例に基づく公開、開示等の期間内の決定が行われており、有効であると考えている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	機密文書や個人情報を取り扱う事務であり、外部委託は適当でなく、また、同種の事業もない。 非常勤職員等の業務とすることについては、各部署の判断で可能であるが、センシティブな問題を取り扱う場合が多いことを考慮する必要がある。 また、負担を求める受益者はいないが、文書の写しを1枚交付するごとに請求者から実費として10円徴収している。適当な負担であると考えている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在の実施方法で適切であると考えている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
①	八代市統計年鑑作成部数	冊	計画	-	240	250	250	200	200		
			実績	210	240	200	200	200	-		
	八代市勢要覧資料編作成部数	冊	計画	-	300	300	300	300	300		
			実績	300	300	300	300	300	-		
	市民手帳作成部数	冊	計画	-	800	800	830	830	800		
			実績	787	800	830	830	795	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	市民手帳販売部数	冊	計画	-	800	800	830	795	790		
			実績	787	799	830	797	715	-		
				計画	-						
				実績						-	
				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市の様々な分野に渡る統計資料は、行政施策や教育機関の調査研究資料、企業活動の資料として広く活用されている。統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体として資料を収集すべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果指標の達成状況は順調に推移している。今後ともできる限り最新の資料を収集し、要望が高い資料を分かりやすく作成していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体として資料を収集した方が効率が良い。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も社会情勢の急激な変化に対応し、できる限り最新の情報を収集し、要望の高い資料を分かり易く作成していく。統計法に基づく各種の調査業務を行っている市が主体として資料を収集すべきである。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	市民手帳については、外部評価での意見を踏まえ、広報やつしろ、ケーブルテレビ、支所だより、公民館だより等により広報強化に努めた。市勢要覧については、平成20年度の作成を最後に冊子は廃止し、内容を統計資料編として、最新の資料を収集し、要望の高い資料をわかりやすく掲載するよう努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法定受託事務のため
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280140
----	---------

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	工業統計調査事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	製造業に属する事業所を調査し、生産要素や生産活動の成果などを業種別・地域別に集計することで、全国の製造業の実態が明らかになり、行政施策のための基礎資料を得る。 ○所管官庁:経済産業省 ○調査対象:製造業事業所 ○調査内容:従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市内にある全製造業事業所							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成28年度は未実施 ◇最近の実施状況 平成26年度(基準日H26.12.31)・・・実施:H26年分の実績値を把握 平成27年度・・・未実施:H27年分の実績値はH28年経済センサス-活動調査(基準日H28.6.1)で把握 平成28年度・・・未実施:H28年分の実績値はH29年工業統計で把握 平成29年度(基準日H29.6.30)・・・実施:H28年分の実績値を把握 ※平成29年度以降は経済センサス-活動調査実施年度を除き、毎年度実施予定		産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となるほか、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供する。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		520	5	13	644	644	644	644
財 源 内 訳	国県支出金	520	5	13	644	644	644	644
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法定受託事務のため
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	資料照会先数	事業所数 (庁内課 かいも含 む)	計画	-	68	41	41	50	50	
				実績	68	68	41	44	58	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市民所得推計 の公表	結果公表により、各種行政 施策や開発計画の基礎 資料として利用されるた め	有無	計画	-	有	有	有	有	有
					実績	有	有	有	有	有	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本来市町村が実施する事業であるが、コスト、精度等の問題があり、市町村と県が協力し、熊本県統計協会が処理している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	熊本県と協力して熊本県統計協会が処理しているため、少ない費用で処理できている。各市町村が個別に処理を行った場合、コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 昭和47年度(昭和45年度推計)から市町村、熊本県、熊本県統計協会の三者が業務を分担し、市町村民所得推計を作成している。本市のみで同様の資料を作成することは困難で、今後も継続して行く必要がある。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	広報やつしろ掲載回数	回	計画	-	1	6	6	6	2	
				実績		1	7	1	2	-	
	②	FMやつしろ放送回数	回	計画	-	1	3	3	3	1	
				実績		1	3	1	0	-	
	③	研修受講者数（県主催）		計画	-	10	5	5	10	3	
				実績	14	12	4	0	41	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ③研修受講者数（県主催）のH28年度は、会場が八代市（熊本県県南広域本部）で開催されたため、増となった。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①		登録調査員数 統計調査員の確保が重要であるため。	人	計画	-	247	272	302	337	170	
				実績	235	247	280	284	139	-	
②		新規登録者数 統計調査員の確保が重要であるため。	人	計画	-	17	25	30	35	30	
				実績	6	17	40	16	11	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ①登録調査員数について、H28年度は5年に1度の登録継続の意向確認を行い、登録者名簿の整理を行った結果、大幅な減となった。											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対策であり、県からの委託により実施している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	登録調査員数はH28年度は大幅減となったが、H29、30年度は大規模な統計調査は予定されておらず、また、国が定める登録基準数（経済センサス基礎調査の調査区数×1/2＝125名）より多く、特に問題はないと思われる。中長期的には調査員の高齢化に伴い、調査員数は今後減少が予想され、新規の登録調査員の確保が必要だが、ここ数年は一定の確保ができています。また、調査員の実務知識・資質向上のために調査員の研修受講を推進していく必要があるが、H28年度は県主催の会場が八代市内であったこともあり、参加者が増となった。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務である基幹統計調査に必要な調査員の確保対策であり、財源は県委託金である。県主催の研修は予算措置が要らず、また、市主催の研修は統計調査説明会時を利用して実施するため、コストがかからず、コスト削減になっていると思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務である統計調査の調査員を確保するため、市により実施する。今後とも登録調査員の募集・確保を継続して実施していくとともに、登録調査員の実務知識・資質向上のために、県主催の研修受講の推進、市独自の研修の実施を行っていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法定受託事務のため(適宜総務省統計局へ報告を行っている。)
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務のため(総務省統計局が作成した調査区管理の手引きに従って実施している。)

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280144
----	---------

事務事業票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	文書統計課 統計係
課長名	橋口 幸雄

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		経済センサス事業(活動調査)		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	5	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。 ○所管官庁:総務省、経済産業省 ○基準日:6月1日							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		市内の全事業所、企業(個人経営の農林漁業者及び国・地方公共団体の事業所等を除く)						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成28年度経済センサス(活動調査)の実施 基準日:6月1日 対象事業者数:6,300事業所 ①調査員、指導員の任命(調査員:79名、指導員:7名) ②調査員、指導員への説明会(5月～6月上旬:回) ③調査票の配布・回収(6月下旬～7月中旬) ④調査票の審査(8月中旬～10月) ⑤県へ提出(11月)		国内の人・世帯の実態を把握するとともに、その結果は各種行政施策の基本資料とされるほか、民間企業の経営判断や研究活動にも広く活用される。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			251	6,132				
財 源 内 訳	国県支出金		251	6,132				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法定受託事務のため
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法定受託事務のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法定受託事務のため
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法定受託事務のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法定受託事務のため、市が直接実施する。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	